

もくじ

～共通科目編～

はじめに

PointBook200%活用ガイド	2
講義動画(ビデオオンデマンド配信)のアクセス方法	4

科目解説

1. 人体の構造と機能及び疾病	7
2. 心理学理論と心理的支援	29
3. 社会理論と社会システム	49
4. 現代社会と福祉	67
5. 地域福祉の理論と方法	91
6. 福祉行財政と福祉計画	117
7. 社会保障	139
8. 障害者に対する支援と障害者自立支援制度	161
9. 低所得者に対する支援と生活保護制度	183
10. 保健医療サービス	199
11. 権利擁護と成年後見制度	217

おわりに

ソ教連の受験対策	237
関係団体から～私たちも受験生の皆さんを応援しています～	238

本誌のご利用にあたって

【著作権についての留意事項】

弊連盟の教材やDVD等の複製、スキャン、デジタル化や他への転載はお断りしています。また同様な行為を第三者へ委託したり、個人の利用であっても著作権の違反になります。

©2023 JASWE All Rights Reserved

【二次元バーコードについて】

本書に掲載している二次元バーコード「通称：QRコード」について、「QRコード」は(株)デンソーウェーブの登録商標です。

PointBook

200%
活用ガイド

『買ったからにはしっかり活用したい!...でもどう使うのがおすすめの?』という方へ、PointBookの各部のフル活用方法をご紹介します!

PointBookは講義動画と一緒に読むのもよし、単体で読んでもよしのマルチに使える一冊です。自分のライフスタイルに合わせて、続けやすい活用方法をみつけてみてくださいね。



ソ教連合格応援担当 ぶちよう

チェックペン&赤シート 勉強の王道グッズ、活用の仕方無限大!

ソ教連ロゴ入り特製チェックペン&赤シートです。重要項目を隠す&追記したりふせんで関連情報や講義のメモを付け加えたりと使い方色々、アナログながら侮れない王道ツール。あなただけのPointBookを作りましょう!

出題傾向&実績 まず国試を知ろう!

直近5か年の出題傾向と出題内容の一覧で、まずは「何が出題されるのか」をチェック。苦手意識が強い項目があったら早めに手を付けよう!



ポイント 重要項目をがっちり網羅!

各科目の講師が「ここは絶対押さえておくべし」と太鼓判を押すポイントには「ポイントマーク」がついています。まずはこのマークがついている用語や制度、考え方をしっかり理解&覚えましょう!



関連事項 『ついてに勉強』で学習効果UP!

他の科目や単元等でも学ぶ・一緒に勉強すると理解が深まる用語や制度等「関連マーク」がついています。同じ用語でも科目が違くと異なる視点から学べます。科目横断的に学びを深めて学習効果アップをねらいましょう!



過去問 GETした知識は即活用、定着を狙おう!

講義動画とPointBookで理解を深めたら、国試でどんなふうに関われるのかを国試の過去問でチェック。正誤だけでなく選択肢や設問に関する解説付き、過去問を最大限に活用して勉強を進められます! (科目により模擬問題が掲載されている場合があります)



QRコード 思い立った時が調べ時!資料にすぐアクセス!

自分で探すのはちょっとハードルが高くて後回しになりがちな資料にスマホから即アクセスできるQRコードを掲載。「知りたい!」の気持ちがあツアツなうちに即チェックで知識をさらに分厚くできます! ※左記QRコードはソ教連YouTubeチャンネルです、息抜きにどうぞ

読めるのは
PointBook
だけ!

講師からの熱い激励&お役立ちメッセージ

毎年大好評!各科目、巻末に講師からのメッセージがついてきます!

おすすめの勉強法や合格に役立つ資料や本の紹介、あと1点を伸ばすために押さえておくことよいポイント、合格してソーシャルワーカーとして一歩踏み出す時に心に留めておきたい言葉など、国試の傾向や対策方法、支援の実際を熟知している講師ならではの貴重な情報をお届けします。どれもPointBook書き下ろし、ここでしか読めない熱いメッセージです。

孤独な受験勉強にそっと寄り添って力強く背中を押してくれる言葉が盛りだくさん、モチベーションが下がっちゃった時や不安を感じた時にぜひそっと読み返してみてください。

PointBook

おすすめ勉強法

まずはここから

① まずは PointBook を読みつつ講義を視聴

各科目の傾向を把握しつつざっと重要事項に目を通します。

② あやふやな用語や制度、法律をチェック

「聞き覚えがないな…」「ちよつとろ覚えだな…」と思ったキーワードは印をつけます。PointBook 本文に記載がなくても、講義の解説の中で不明な言葉があったら、付録の暗記用ペンでざっと PointBook にメモしてしまうのもおすすめです！

③ 講義を視聴後、すぐに調べる

知識の定着には手を動かすのが効果的、調べたことはノートや PointBook にメモしましょう。読み上げながら手を動かして書いてみるのもおすすめです。特に覚えにくい用語や重要事項は、付録のチェックペンで塗りつぶして赤シートを活用して何度も読み返してみよう。

④ 数日後に復習！

国試の過去問や模擬問題集、一問一答など、好みのテキストで①・②で勉強した部分を記憶しているかチェック！間違っても大丈夫、そこは「これから得点源にできるどころ」です。やりっぱなしではなく、正誤問わず「解説」は要チェック！熟読してあやふやな法律や制度、用語を見つけてさらに知識の上積みを狙いましょう！

⑤ くりかえし講義動画を視聴しよう！

②や④で「どうも覚えにくいな…」と感じた部分を中心に再度聴いておきましょう。「関連事項」マークで書かれている部分について、他の科目の講義動画 & PointBook でチェックするのもおすすめ！

- 重要単語をチェックペンで塗りつぶしてセルフ一問一答づくり
- 重要単語の説明の一部を暗記用チェックペンで塗りつぶして説明穴埋め問題を自作
- 用語や制度や法律について、自分で意味や説明を書き出す『セルフ論述問題』で応用力 UP！
- 受験勉強仲間と問題を出し合っ、口頭や SNS で回答しあう

- 『関連』マークに書いてある他の単元や科目も併せてチェック！
複数の科目で何度も出てくる法律や制度も、科目が違うと重要なポイントがちよつと違ったりします。同じ用語や制度が他の科目でどのように扱われているかを確認することで記憶定着を狙いましょう！

他にもこんな使い方！



ぶちょうからの ワンポイントアドバイス

合格応援担当ぶちょうが昨年までの先輩方の勉強法からめずらしくまじめにアドバイス！

今回の講義動画は視聴スピード調整可能、苦手な科目を繰り返し倍速視聴するのも、ゆっくりスピードでじっくり復習するのもあり！合格した先輩方は2倍速視聴したり、通勤・通学時の BGM として流し続けて使ってた人もいたよ～！

PointBook は、過去問題や模擬問題を解いた後、解説を勉強する時に重要項目をチェックする資料としても使えるよ！
どうしても覚えられなかった…という事項は、そのページだけ切り取って別のノートに貼って「自分だけの弱点克服ノート」を作ってみるのもいいね。みんなの受験対策の相棒としてぼろぼろになるまで使ってほしいな！
自分なりの使い方、ぜひ見つけてみてね！



現代社会と福祉

伊藤 新一郎 先生（北星学園大学）

2007年3月、北星学園大学大学院社会福祉学研究科博士〔後期〕
課程単位修得満期退学

2007年4月～北海道医療大学看護福祉学部臨床福祉学科 助教（2009年3月まで）

2009年4月～北星学園大学社会福祉学部福祉計画学科 専任講師、准教授を経て

2019年4月～教授

2021年4月～日本ソーシャルワーク教育学校連盟 事務局長

研究領域のキーワード

社会福祉理論、福祉政策、福祉国家

著書（共著）

「現代社会福祉分析の再構築」（中央法規、2022）

最新・社会福祉士養成講座／精神保健福祉士養成講座「社会福祉の原理と政策」
（中央法規、2021）

最新・社会福祉士養成講座／精神保健福祉士養成講座「ソーシャルワークの基盤と
専門職〔共通・社会専門〕」（中央法規、2021）

最新・社会福祉士養成講座「ソーシャルワーク実習指導：ソーシャルワーク実習〔社
会専門〕」（中央法規、2021）

「改訂 社会保障」（建帛社、2020）

「改訂 現代の社会福祉」（中央法規、2018）

受験生へのメッセージ

「現代社会と福祉」は範囲も広く苦手になっている受験生も少なくないかもしれませ
ん。ただ、他科目の学習内容との重なりが多いため、本科目で得た知識は汎用性があり
ます。出題数は10問ですが、試験全体への波及効果は大きいです。

しっかり攻略して、合格への途を確実なものにしましょう。

「合格したい」ではなく、「必ず合格する」を心に誓って最後まで頑張りぬいてくだ
さい。

粘り勝ち

伊藤新一郎

傾向

本科目の出題形式は(原則として)五肢択一であり、出題数は10問である。過去5年間(第31~35回)の出題傾向を見ると、**大項目3(福祉制度の発達過程)**、**大項目5(福祉政策の課題)**、**大項目6(福祉政策の構成要素)**からの出題が多くなっている。次いで、大項目1(現代社会における福祉制度と福祉政策)、大項目7(福祉政策と関連政策)、大項目2(福祉の原理をめぐる理論と哲学)と続く。大項目4(福祉政策におけるニーズと資源)は他科目からの出題も想定されるため、本科目の準備として優先度は低い。

本科目の内容は、「社会保障」「地域福祉の理論と方法」「低所得者への支援と生活保護制度」「福祉行財政と福祉計画」「社会理論と社会システム」「福祉サービスの組織と経営」といった科目との重複も多い(つまり、10問科目の対策以上の価値がある)。

対策

優先的に学習すべきは大項目3・5である(過去5年でそれぞれ16問、13問出題)。**大項目3では特に「戦後の社会福祉の史的展開に関する理解」、大項目5では「社会問題・福祉課題に係る伝統的・現代的キーワードと福祉政策の課題に関する理解」が重要である。**試験対策にあたっては、この2項目の連関を意識した学習が必要である。これは本科目全般にいえることで、各項目間の知識は相互につながっているため、知識を体系化して理解する(=知識を芋づる式で蓄える)ことが肝要である。なお、「科目全体の傾向」でも述べた通り、**本科目の知識は他科目でも活用・応用が可能であることを念頭に学習に取り組んでほしい。**以下では大項目単位で傾向と対策を解説していくが、国家試験の出題は中項目を基本としているため、出題実績を確認する際は、中項目に注目して確認するとよい。

I. 大項目3(福祉制度の発達過程)

1. 出題傾向

過去5年間における本項目の出題は、第35回「福祉の思想や運動」「近代日本における慈善事業家」「福祉六法制定時の対象」「日本における人口動向」、第34回「新経済社会7カ年計画」「戦前の社会事業」「イギリスにおける貧困に関する学説」、第33回「イギリスの新救貧法」、第32回「イギリスのベヴァリッジ報告」、第31回「イギリスにおける福祉政策の歴史(救貧法、国民保険法)」となっている。以上から、**扱われた国は日本とイギリスのみで貧困(救貧)史に関する出題が多い。近年では戦前の日本に関する内容が出題される傾向がある。**

2. 対策のポイント

出題実績を見る限りオーソドックスな内容が多いことから、養成校で行われている講義内容やテキストにある基本的知識を確認しておけば十分である。対策としては、**各時期(各時代)における政治・経済・社会の変化を捉え、そのもとに社会福祉(福祉政策)の形成と展開を位置づけて理解することを心がけてほしい。**その際、先進諸国(西欧福祉国家)の史的展開に共通する大きな流れを理解することが重要である。その内容は以下のように整理できる。

前近代の伝統社会(自助+互助中心、公助は例外的)
↓・・・19世紀半ば以前
初期近代の工業社会(自助+互助のゆらぎ、共助+公助の発達)
↓・・・19世紀後半~20世紀前半
福祉国家の形成と発展(共助+公助による自助+互助の補充)
↓・・・20世紀半ば
後期近代のポスト工業社会(共助+公助のゆらぎ、自助+互助の再生促進)
↓・・・20世紀後半
福祉国家の危機と再編(自助+互助+共助+公助=福祉多元主義の時代)

こうした流れを念頭に置き、まずは日本とイギリスにおける社会福祉の史的展開を踏まえながら、個別の様々な出来事(公的な福祉施策)について、前後関係を見定めながら具体的な知識を積み重ねていくとよい。特に、**福祉国家の基盤(国民国家、工業社会、経済成長など)を揺るがす新たなトレンド(グローバル化、脱工業化、グリーン、デジタルなど)**と、そのトレンドがもたらす新たな課題(格差拡大、社会的排除、社会的孤立、リスク構造の転換など)が、研究や実践上のテーマとなっていることも念頭において学習することで理解が深まる。

(1) 日本における社会福祉の史的展開

- ・日本における公助の制度は、恤救(じゅっきゅう)規則(1874)→救護法(1929 制定・1932 施行)→旧生活保護法(1946)→新生活保護法(1950)という変遷をたどる。その過程で次第に保護の国家責任と権利性が明確になっていった。
- ・明治期における貧困救済の中心は、民間の篤志家による**慈善・博愛事業**であった。例えば、石井十次の岡山孤児院、石井亮一の孤女学院(後の滝乃川学園)、留岡幸助の家庭学校、山室軍平の救世軍などが知られている。
- ・明治から大正へ移行する時期には、民衆の道徳的教化や明治憲法下における天皇制を中心とした家族国家観(家父長的国家観)の浸透をねらいとした**感化救済事業**が展開された。
- ・日本における**社会事業の成立**は、第一次世界大戦後の経済恐慌やそれに起因する米騒動などを背景としている。この時期、内務省に設置された救護課(1917)は、その後、社会課(1919)→社会局(1920)と組織改編され、戦前の社会事業が成立した(社会福祉という言葉は1945年以降)。
- ・大正デモクラシー期に成立した社会事業は、満州事変(1931)や日中戦争(1937)を契機とした国家総動員体制の確立により**(戦時)厚生事業**として再編された。同時期には、社会事業法(1938)が成立し、民間中心に展開されてきた社会事業は公費補助の対象となる一方で、戦時体制の一部として組み込まれ公的管理・統制の下におかれた。
- ・第二次世界大戦後、社会的必要の種類と充足方法が多様化・専門分化し、かつては貧困層に限定されていた老人福祉や児童福祉の施策が一般化するとともに、施設中心のケアに在宅・地域でのケアが加わり、**公的扶助中心の公助から各種の社会福祉サービスが分岐**していった。
- ・戦後の社会福祉サービス(社会福祉事業)は、サービス利用の必要性やサービス内容について行政機関が判断する**措置制度を基礎構造**としていた。
- ・**第二次世界大戦後における社会福祉の展開**:4つの時期に区分できる。
- ・第一は、貧困対策を中心とする福祉三法体制(児童福祉法:1947、身体障害者福祉法:1949、新生活保護法:1950)が確立した時期(1940年代後半~1950年代)である。戦後復興期であったことから、この頃の社会福祉は「**貧困対策**」を軸としていた。
- ・第二は、1950年代半ばからの高度経済成長に伴う社会変動に対応した福祉六法体制(精神薄弱者福祉法:1960[現・知的障害者福祉法]、老人福祉法:1963、母子福祉法:1964[現・母子及び父子並びに寡婦福祉法])の確立であり、いわゆる「**社会福祉の拡大期**」(1960年代~1970年代)である。
- ・第三は、少子高齢社会への対応を背景としながら低成長経済を踏まえた「**福祉見直し・社会福祉の再編期**」(1980年代~1990年代)である。この時期には**戦後社会福祉・社会保障のあり方を見直す議論**が行われた(21世紀福祉ビジョン・社会保障体制の再構築・社会保障構造改革・社会福祉基礎構造改革など)。

- ・第四は、「自立支援」「利用者による選択」や「福祉の市場化」といったキーワードに象徴される制度改正が実現された「構造改革期」（2000年代以降）である。**社会福祉法（2000）の成立**により、児童・障害・高齢の各福祉サービスの提供-利用システムが原則的に「措置から契約へ」と移行した。同時に**福祉サービス利用者の権利擁護の仕組み**（成年後見制度・福祉サービス利用援助事業）も整備された。

(2) イギリスにおける社会福祉の史的展開

- ・16世紀のイギリスでは、封建社会が次第に解体されていくなかで、共同体的相互扶助からも支配層の弱者救済からも排除された人々が、都市に流入し浮浪者となった。当時の絶対王政は、救貧法の制定によりその対策にのりだした。その集大成が**エリザベス救貧法（1601）**であり、17世紀における救貧行政の基盤となった。
- ・18世紀後半から19世紀前半にかけて産業革命が進展していくと、従来の対象（労働能力のない貧民：高齢者・病人・浮浪者）に加え、新たに生み出された無産貧民（労働能力のある貧民）が増大した。
- ・こうした状況に対して、それまでの救貧法（旧救貧法）による対応では限界に達し、**新救貧法（1834）**が成立した。新救貧法は、**劣等処遇**（救済による給付水準は、貧しい自立労働者の生活水準よりも低くする）と**院内救済**（在宅では救済しない＝ワークハウスへの収容）の原理を採用した。
- ・新救貧法が前提にした道徳的貧困観（怠惰な者が貧民になる）は、19世紀末から20世紀初めに行われ2つの科学的貧困調査によって相対化された。チャールズ・ブースの「ロンドン調査」とシーボーム・ラウンリーの「ヨーク調査」である。
- ・これらの調査により、**貧困の社会構造的要因**（仕事がなく、あっても賃金が低いことに起因し貧民になる）を明らかにし、国家による対策の必要性を指摘しつつ、その後の社会改良を促した。20世紀初めには、社会保険が制度化された（国民保険法：1911）。
- ・イギリスの社会福祉サービス（対人社会サービス）の萌芽は、19世紀の慈善活動やセツルメント活動などの民間社会事業に求められる。
- ・第二次世界大戦中には戦後の社会再建と、乱立した社会改良施策の体系化とをねらいとして「**ベヴァリッジ報告（1942）**」が公刊された。この報告は戦後イギリス福祉国家の青写真となるとともに、各国の社会保障制度の創設に大きな影響を与えた（ゆりかごから墓場まで）。
- ・第二次世界大戦後は、自治体レベルで公的な社会福祉施策が拡大していった。『シーボーム報告』（1968）はコミュニティケアの方向性を打ち出した。これに基づいて「地方自治体社会サービス法」（1970）が成立し、福祉行政の再編（社会福祉サービス部局の統合による包括的なサービス提供）が進められた。
- ・その後の『ウォルフェンデン報告』（1978）では、石油危機の影響を背景としてボランティア組織の役割が強調され、民間を含む多面的なサービス提供システムの必要性が指摘された。
- ・新自由主義を基調としたマーガレット・サッチャー政権の登場（1979）により、1980年代以降のイギリスは「**小さな政府**」を志向する方向へ舵をきった。
- ・『グリフィス報告』（1988）を踏まえ、「**国民保健サービス（NHS サービス）ならびにコミュニティケア法（1990）**」が成立した。同法により社会福祉供給の分権化・多元化・計画化・効率化をねらいとするコミュニティケアの再編が進められた（市場原理やケアマネジメントの導入など）。
- ・伝統的な社会民主主義でもなく新自由主義でもない「**第三の道**」を提唱したのはトニー・ブレア政権である（1997）。

II. 大項目5(福祉政策の課題)

1. 出題傾向

過去5年間で本項目に関する出題は、第35回「生活困窮者自立支援法の目的規定」「日本の人口動向」、第34回「イギリスにおける貧困」「新しい社会的リスクとそれへの対応」、第33回「各国の社会福祉・社会保障の現状」「日本における男女共同参画」、第32回「外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策」「持続可能な開発目標(SDGs)」、第31回「2012年国連総会における人間の安全保障」「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」「ヘイトスピーチ解消法」「世界幸福度報告書」「育児休業制度」となっている。

以上から、複数の大項目にまたがる内容で、近年の福祉政策に関する国内外の動向=時事に関する出題が多い傾向が見てとれる。ただし、第35回は出題が少なくなった。

2. 対策のポイント

まずはテキスト等で基本的内容を押さえる必要があるが、時事についてはテキストや受験参考書には未掲載であることが少なくない。とはいえ、それらすべてを網羅的にカバーすることは容易ではないため、まずは今日における福祉政策をめぐるキーワード(例えば、新たな社会的リスク・社会的排除・社会的包摂・ヴァルネラビリティ・多文化共生(社会)・8050問題・社会的孤立・性の多様性(性的指向・性自認)・ケアラー支援・包括的支援(体制)・地方創生・SDGs・地域共生社会、全世代型社会保障など)については「聞いたことがない・知らない」とならないよう学習しておいてほしい。その上で時事について可能な限り確認しておくことを勧めるが、その場合は国内の時事を優先するというこでよい。

■今日の福祉政策をめぐるキーワードの内容例

- ・8050問題とは、80代の親とひきこもり状態の50代の子が同居する世帯の孤立化・困窮化に伴う生活問題の顕在化を指す。このような世帯は社会との接点が少なく、高齢の親が無収入の子を預貯金や年金で支えている場合が多い。
- ・社会的孤立とは、家族や地域社会との関係が希薄で、他者との接触がほとんどない状態を指す。これは高齢者世帯に限らず、子育て世帯や若年層にも見られる。
- ・ヴァルネラビリティとは、「可傷性=傷つきやすさ」を意味する言葉で、社会的弱者のおかれていた状況や特性を示すものである。
- ・多文化共生とは、「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」(総務省による定義)である。
- ・ケアラー支援とは、高齢、身体上又は精神上的の障害又は疾病等により援助を必要とする親族、友人その他の身近な人に対して、無償で介護、看護、日常生活上の世話その他の援助を提供する者(=ケアラー)への支援サポートを意味する。ケアラーが18歳未満の場合はヤングケアラーと呼ばれる。ヤングケアラーに対する支援が注目されているが、介護離職防止あるいは労働と介護の両立支援という点からのケアラー支援はヤングケアラーに先行して取り組みが進められてきている。
- ・性的指向とは、人の恋愛・性愛がどういう対象に向かうのかを示す概念である。具体的には、恋愛・性愛の対象が異性に向かう異性愛(ヘテロセクシュアル)、同性に向かう同性愛(ホモセクシュアル)、男女両方に向かう両性愛(バイセクシュアル)を指す。
- ・性自認とは、自分の性をどのように認識しているのか、どのような性のアイデンティティ(性同一性)を自分の感覚として持っているかを示す概念である。近年、これらをめぐる差別や偏見が社会的解決を要する課題とされている。

■新しい経済政策パッケージ(2017年12月8日閣議決定)

出典:右記二次元コードよりアクセス可能です



- 人づくり革命:子育て世代、子供たちに政策資源を投入し、社会保障制度を全世代型へと改革し、子育て・介護などの現役世代の不安を解消し希望出生率 1.8、介護離職ゼロを実現
- 生産性革命:人工知能・ロボット・IoT など生産性を押し上げるイノベーションを実現、中小・小規模事業者も含め企業による設備や人材への投資を力強く促進、あらゆる施策を総動員し賃金アップと投資を後押しすることでデフレ脱却を確実なものへ

■人生100年時代構想会議「人づくり革命 基本構想」(2018年6月)

出典:右記二次元コードよりアクセス可能です



- 「幼児教育の無償化」「高等教育の無償化」「大学改革」「リカレント教育」「高齢者雇用の促進」の5つが柱

■子どもの貧困対策の推進に関する法律(子どもの貧困対策推進法)の改正(2019)

出典:右記二次元コードよりアクセス可能です



- 基本理念が新設(第2条)され、子どもの貧困対策は、子どもの貧困の背景に様々な社会的な要因があることを踏まえ、推進されなければならないことが明記(第2条3)
- 一人親世帯の貧困率、生活保護世帯に属する子どもの大学等進学率を踏まえた施策の展開が追記(第8条2)。
- 市町村は、大綱(都道府県計画が定められているときは、大綱及び都道府県計画)を勘案して、当該市町村における子どもの貧困対策についての計画(「市町村計画」)を定めるよう努める(新設:第9条2)
- 政府は改正法の施行後5年を目途として、必要な場合は検討及び措置を講ずる。

■全世代型社会保障改革の方針(2020年12月15日閣議決定)※菅政権

出典:右記二次元コードよりアクセス可能です



- 給付は高齢者中心、負担は現役世代中心というこれまでの社会保障の構造を見直し、切れ目なくすべての世代を対象とする(すべての世代が公平に支え合う「全世代型社会保障」の構築)
- 内容は「少子化対策」(不妊治療、待機児童、男性の育児休業)と「医療」(医療提供体制、後期高齢者の自己負担、かかりつけ医機能の強化)の2本柱

■第5次男女共同参画基本計画～すべての女性が輝く令和の社会へ～(2020年12月25日閣議決定)

出典:右記二次元コードよりアクセス可能です



- 新しい目標:①2030年代には、誰もが性別を意識することなく活躍でき、指導的地位にある人々の性別に偏りがないような社会となること、②そのための通過点として、2020年代の可能な限り早期に指導的地位に占める女性の割合が30%程度となるよう目指す
- 進捗が遅れている要因:政治分野(立候補や議員活動と家庭生活との両立が困難、人材育成の機会の不足、候補者や政治家に対するハラスメント)、経済分野(管理職・役員へのパイプラインの構築が途上)、社会全体(固定的な性別役割分担意識)

■まち・ひと・しごと創生基本方針2021(2021年6月18日閣議決定)※地方創生関係

出典:右記二次元コードよりアクセス可能です



- 「地域が自らの特色や状況を踏まえて自主的・主体的に取り組めるようになる」「都会から地方への新たなひとやしごとの流れを生み出す」の2点が目標
- 地方創生の3つの視点:ヒューマン(人材支援)、デジタル(DXの推進)、グリーン(脱炭素)

■障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)の改正(2021)

出典:右記二次元コードよりアクセス可能です(第8条2)



- 民間事業者による社会的障壁の除去の実施に係る必要かつ合理的な配慮の提供の義務化
- 改正前:合理的配慮について民間事業者は「努力義務」
- 改正後:国や地方公共団体などと同様に「義務」へ(2021年6月4日から起算し3年以内に施行)
- 合理的配慮は「過重な負担がない範囲」で社会的障壁を取り除くために実施

■ヤングケアラー支援体制強化事業(2022年度予算)※新規事業

出典:右記二次元コードよりアクセス可能です



地方自治体におけるヤングケアラーの支援体制の構築を支援するため、以下の3点を実施

- 地方自治体に関係機関と民間支援団体等とのパイプ役となる「ヤングケアラー・コーディネーター」を配置し、ヤングケアラーを適切な福祉サービスにつなぐ機能の強化(当該コーディネーターへの研修もセット)
- ピアサポート等の悩み相談を行う支援者団体への支援
- ヤングケアラー同士が悩みや経験を共有し合うオンラインサロンの設置運営・支援等に財政支援

■全世代型社会保障構築会議「報告書」(2022年12月16日)※岸田政権

出典:右記二次元コードよりアクセス可能です



- 給付は高齢者中心、負担は現役世代中心となっているこれまでの社会保障の構を見直す
- 将来世代へ負担を先送りせず、能力に応じて皆が支え合うことを基本とし、それぞれの人生のステージに応じて必要な保障をバランスよく確保することが重要

2. 国際動向の対策

(1) 諸外国の福祉政策の動向

福祉政策の国際的トレンドを確認するうえで、厚生労働省「海外情勢報告」(各年版)が有益な資料となる。アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、スウェーデンといった諸外国の最新動向をフォローしておくとうい。

関係資料:厚生労働省「海外情勢報告」(2022)

出典:右記二次元コードよりアクセス可能です



(2) 国際連合(国連)関係

世界の動きとしては国際連合の動向も確認しておくとうい。その際、国際連合広報センターHPが参考になる。

関係資料:国連広報センターHP

出典:右記二次元コードよりアクセス可能です



(3) OECD(経済協力開発機構)関係

OECDも社会福祉の追求に取り組む国際組織の1つである。明石書店からOECD報告書の日本語版が出版されている。主なものに『図表でみる世界の保健医療 OECDインディケーター(2021年版)』(2022)、『OECD幸福度白書5』(2021)、『図表でみる男女格差 OECDジェンダー白書2』(2018)、『図表で見る世界の社会問題4 OECD社会政策指標』(2017)、『図表でみる世界の主要統計:OECDファクトブック(2015-2016年版)』(2017)がある。同シリーズは、福祉政策および福祉課題の国際動向を学ぶ上で参考になる。

関係資料:OECD報告書シリーズ

出典:右記二次元コードよりアクセス可能です



応援メッセージ

受験勉強の期間はモチベーションの浮き沈みが必ずあります(人間はずっと頑張り続けることはできません)。過去問・模擬問題集へのチャレンジや模試の結果に一喜一憂することなく、息抜きをする時間も確保しましょう。「しっかり準備をすれば必ず合格できる試験である」と信じて、2月の試験本番まで頑張り抜いてください。「継続は力なり」です。

おすすめ勉強法

受験勉強の方法には好みがありますが、私がすすめたのは「どこでやるか(場所)・いつやるか(時間)・何を使うか(教材)」についてルーティン化(習慣化・定型化)することです。これは「自分の勉強スタイルの確立」を意図したもので、できるだけ早い時期に「じっくり自分のスタイル」を掴むことが、一定期間同じ行為を繰り返す必要がある国試勉強にとっては有効ではないかと思います。

合格のむこうがわ～ソーシャルワーカーになるみなさんへ～

「現代社会と福祉」で学ぶ内容は、皆さんが福祉現場でソーシャルワーク専門職である社会福祉士・精神保健福祉士として仕事をする際の支援方法に直結するような知識ではありません。しかし、現場の実践が福祉政策や社会構造と密接に関わっていることを理解した上で、ソーシャルワークを特にマクロレベルで実践・遂行していく上で不可欠な内容といえます。いわば、「実践者が寄って立つ原理・原則」やそれに基づく「人間観・社会観」に関わっているという意味で、「人と社会への眼差し」の基盤となる知識であることを心にとめておいてください。

2024年度Pointbookサンプル 無断転用・複製禁止
実際の紙面はレイアウト・紙面構成が異なる場合があります
Copyright © 2024 JASWE